

## 3.6 避難の状況

### 3.6.1 ▶ 避難者数と避難所数の推移

東日本大震災では、地震動や津波、ライフラインの寸断、東京電力福島第一原子力発電所（以下「東京電力福島第一原発」という。）の被災等により地震直後から多数の人が避難所等に避難し、発災から3日目のピーク時には全国で約47万人の避難者が出た。

内閣府の資料<sup>1)</sup>によれば、約7ヶ月後の平成23年10月6日時点では、避難所に避難している人数の推移は図3.6-1のとおりとなっている。

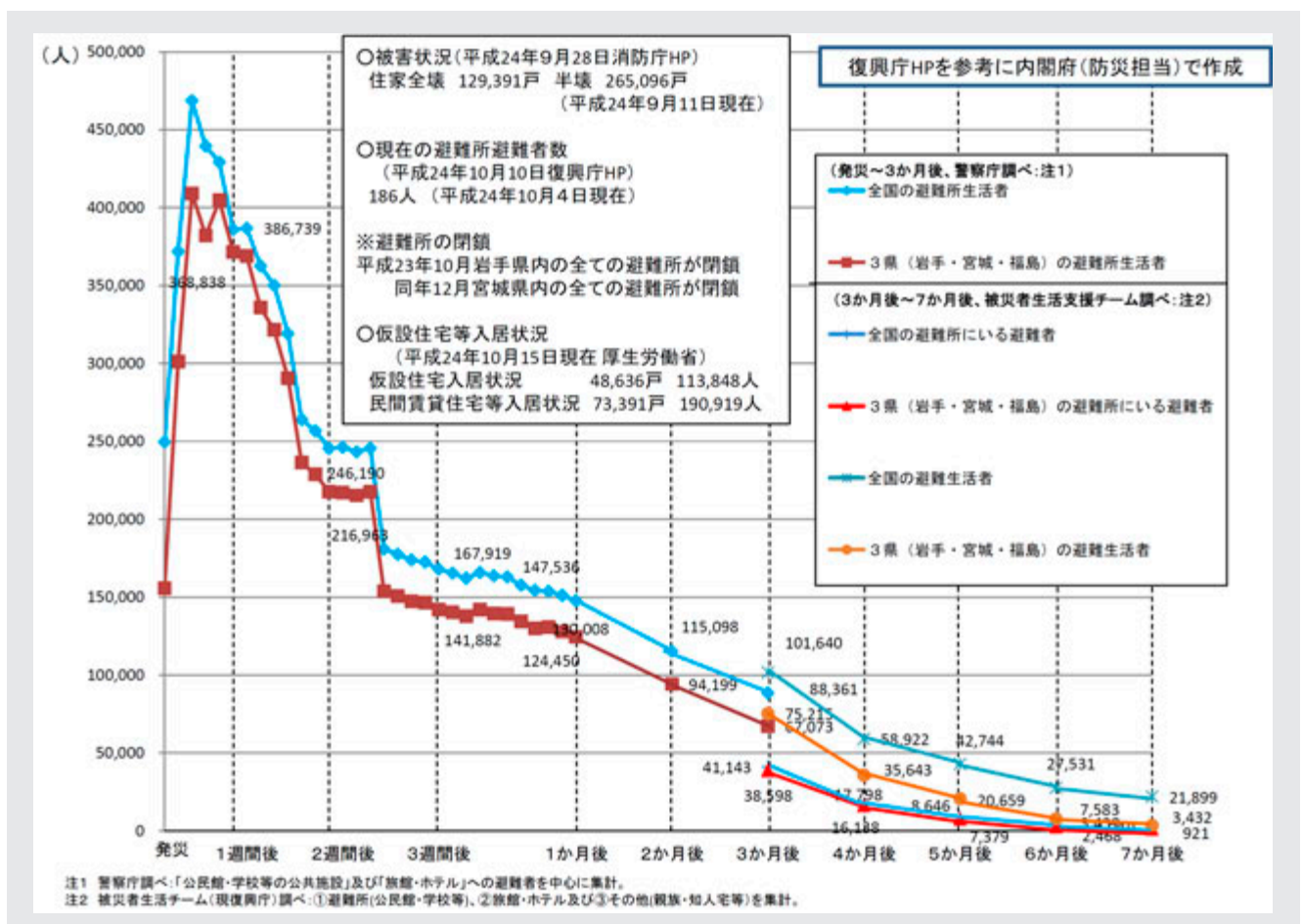
また、表3.6-1から阪神・淡路大震災等と比較すると、避難が長期化していることが分かる。なお、平成24年5月10日時点では避難所の避難者数は254人となり、平成24年6月7日時点においては、各県内の避難所への入所者はいないものの、約7万2千人も他県外避難者があり、そのうちの約86%は福島県からの避難者である<sup>2)3)</sup>。

一方、表3.6-1のとおり時間が経過し仮設住宅等の整備が進み入居者が増えるに従って、避難所数が減少した。

表3.6-1 避難所数の時間的推移<sup>1)</sup>

	1週間後	1ヶ月後	4ヶ月後	7ヶ月後
東日本大震災	2,182	2,344	536	73
阪神・淡路大震災	1,138	961	500	0
新潟県中越地震	527	94	0	0

図3.6-1 避難所生活者数の時間的推移に関する他の地震との比較<sup>1)</sup>



1) 内閣府 避難所における良好な生活環境の確保に関する検討会 第1回 資料8  
[http://www.bousai.go.jp/4fukkyu\\_fukkou/hinanjo/h24\\_kentoukai/1/index.html](http://www.bousai.go.jp/4fukkyu_fukkou/hinanjo/h24_kentoukai/1/index.html) (平成25年1月21日参照)

2) 復興庁 復興の現状と取組  
<http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-1/> (平成25年1月21日参照)

3) 復興庁 全国の避難者等の数  
<http://www.reconstruction.go.jp/topics/120613hinansya.pdf> (平成25年1月21日参照)

### 3.6.2 ▶ 応急仮設住宅等の設置と避難者の入居状況

避難所は、災害によって自宅を失った被災者等に提供される学校や体育館などを利用した短期間の避難生活を行う施設のことで、長期間の利用を考慮したものではない。これに対し、応急仮設住宅は災害救助法に基づき、都道府県が建設して被害者に提供されるもので、原則2年間の設置期間を有する施設である。

#### (1) 応急仮設住宅等の供給とその特徴

避難者の人数は、過去の大震災と比べ多く、広域であることから、応急的な住宅の確保には今までにない様々の工夫がなされた。

具体的には、全国の公営住宅等の提供のほか、被災地及び全国での民間賃貸住宅の借上げなど、様々な形の供給が行われている。

図3.6-2に平成24年3月11日10時時点の全国の応急仮設住宅の着工・完成戸数の推移を示す。

平成24年10月1日時点で約5万3千戸の仮設住宅

が完成し、113,956人の避難者が入居している。また、全国の自治体から提供された公営住宅に29,822人、民間住宅に162,056人が、全戸に入居している<sup>2)</sup>。

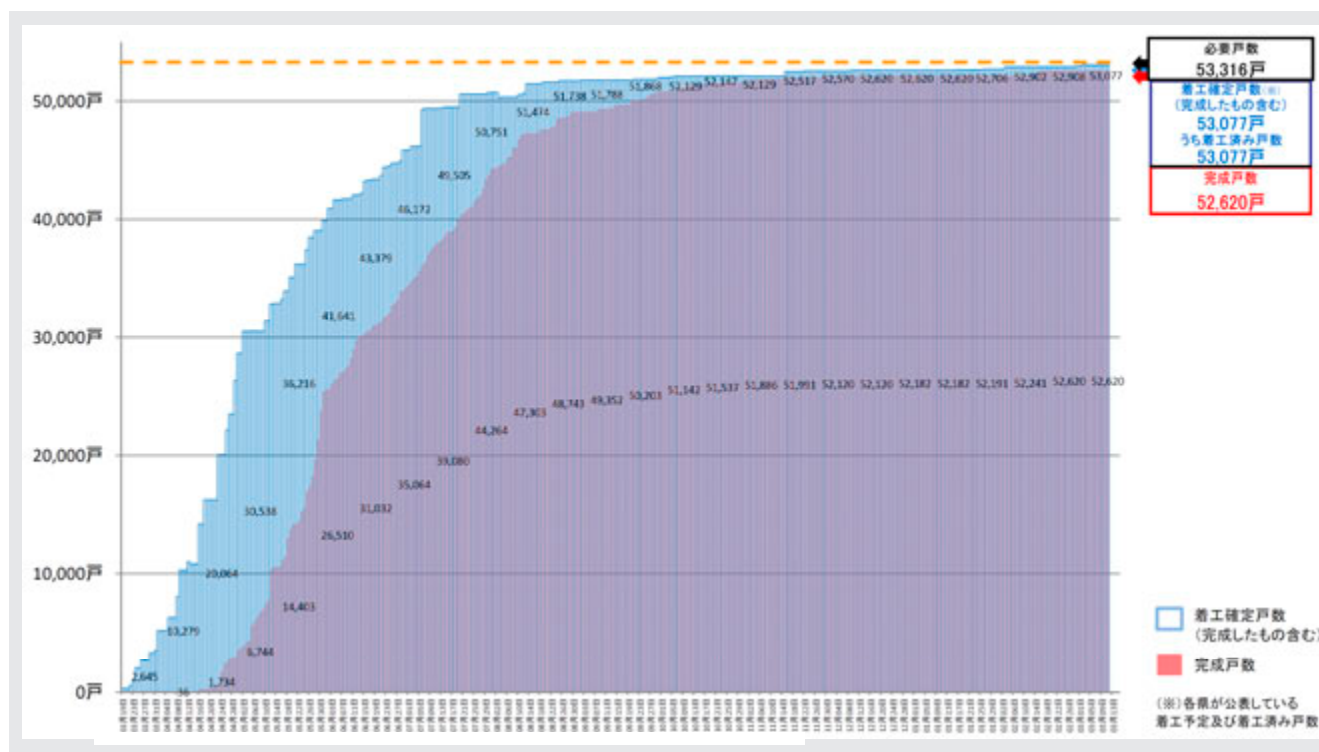
#### (2) 岩手県・宮城県・福島県の応急仮設住宅

##### ア 岩手県の状況<sup>3)4)</sup>

岩手県は、平成23年3月12日に被災した市町村に応急仮設住宅の建設希望調査を行い、3月13日に社団法人プレハブ建築協会に当面8,800戸の建設を想定している旨、連絡し準備を依頼した。その翌日3月14日に社団法人プレハブ建築協会に正式要請をした。3月16日には被災地に出向き、仮設住宅建設候補地の現地調査を開始した。

3月19日に陸前高田市及び釜石市で着工し、4月中は週に2,000戸ペースで着工を続けた。8月11日までに必要戸数13,984戸すべてが完成し、8月末までに全避難者の応急仮設住宅等への入居が完了した。これに伴い、平成23年10月7日には避難所を閉鎖した。また、地域住民のコミュニティ確保のため50戸以上の団地に集会所（40棟）を配置、グルー

図3.6-2 応急仮設住宅の着工・完成戸数の推移<sup>1)</sup>



1) 国土交通省 応急仮設住宅 [http://www.mlit.go.jp/report/daisinsai\\_kasetu.html](http://www.mlit.go.jp/report/daisinsai_kasetu.html) (平成25年1月21日参照)

2) 復興庁 復興の現状と取組 平成24年11月9日 <http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-1/> (平成25年1月21日参照)

3) 岩手県ホームページ 応急仮設住宅に係る進捗状況について <http://www.pref.iwate.jp/view.rbz?of=1&ik=0&cd=31658> (平成25年1月21日参照)

4) 東日本大震災津波被害と岩手県の取組 [http://www.pref.iwate.jp/~hp0212/fukkou\\_net/pdf\\_doc/iinkai\\_07\\_01\\_sankou.pdf](http://www.pref.iwate.jp/~hp0212/fukkou_net/pdf_doc/iinkai_07_01_sankou.pdf) (平成25年1月21日参照)

プホーム型応急仮設住宅（120戸）や高齢者等サポート拠点（6棟）の建設も完了した。

## イ 宮城県の状況<sup>1)</sup>

宮城県では、平成23年3月14日、社団法人プレハブ建築協会に向けて仮設住宅1万戸の建設要請を開始した。また、市町からの要望に基づいて被災者の障がい状態に合わせた高齢者用と障がい者用の福祉型住宅（グループホーム）についても建設が進められ、同年10月3日には、寒さ対策等追加工事を社団法人プレハブ建築協会に対し要請した。応急仮設住宅の建設戸数は、平成23年3月28日に着手し、第16次までの着工分として、平成23年12月26日に15市町における406団地、22,095戸がすべて完成した。応急仮設住宅の設置により、平成24年1月4日には避難所を閉鎖した。

## ウ 福島県の状況

福島県土木部は、発災翌日の3月12日に社団法人プレハブ建築協会に1,560戸以上の応急仮設住宅の建設を要請した。最も早い箇所では、3月23日に着工し、4月21日から入居開始となった<sup>2)</sup>。

その後、東京電力の原子力発電所事故の影響を踏まえて需要の見直しを行い、平成24年11月1日時点では必要戸数17,613戸に対して着工済戸数16,800戸となっている<sup>3)</sup>。

なお、福島県内の1次避難所は、平成23年12月28日に全て閉鎖した。福島県外の1次避難所としては、平成24年11月1日時点で埼玉県加須市の旧県立騎西高校に175人が避難している<sup>4)</sup>。

表3.6-2に平成24年11月1日時点の岩手県・宮城県・福島県の応急仮設住宅の完成状況を示す。岩手県及び宮城県は、完了したが、福島県は、平成24年11月1日時点では引続き建設中の状況である。

なお、福島県には、東京電力福島第一原発事故の影響で警戒区域内に建てられず、地域を超えて内陸部の市町村に建設されていることが分かる。

表3.6-2 応急仮設住宅の完成状況<sup>5)</sup>

県名	市町村名	戸数	完成戸数
岩手県	陸前高田市	2,168	2,168
	釜石市	3,164	3,164
	大船渡市	1,811	1,811
	宮古市	2,010	2,010
	久慈市	15	15
	遠野市	40	40
	大槌町	2,146	2,146
	山田町	1,990	1,990
	岩泉町	143	143
	洋野町	5	5
	田野畑村	186	186
	野田村	213	213
	住田町	93	93
計	13,984	13,984	
宮城県	仙台市	1,523	1,523
	石巻市	7,297	7,297
	塩竈市	206	206
	気仙沼市	3,504	3,504
	名取市	910	910
	多賀城市	373	373
	岩沼市	384	384
	東松島市	1,753	1,753
	亶理郡亶理町	1,126	1,126
	亶理郡山元町	1,030	1,030
	宮城郡七ヶ浜町	421	421
	牡鹿郡女川町	1,294	1,294
	黒川郡大郷町	15	15
	遠田郡美里町	64	64
	本吉郡南三陸町	2,195	2,195
計	22,095	22,095	
福島県	福島市	1,382	1,382
	二本松市	1,069	1,069
	伊達市	126	126
	本宮市	421	475
	伊達郡国見町	100	100
	伊達郡桑折町	300	300
	川俣町	230	230
	大玉村	418	552
	郡山市	1,282	1,282
	須賀川市	177	177
	田村市	410	410
	鏡石町	100	100
	白河市	260	260
	矢吹町	85	85
	西郷村	42	42
	会津若松市	825	884
	会津美里町	259	259
	猪苗代町	10	10
	相馬市	1,500	1,500
	南相馬市	2,853	2,665
	広野町	46	46
	川内村	50	50
	新地町	573	573
三春町	770	770	
いわき市	3,512	3,422	
計	16,800	16,769	

(注1) 表中の市町村名は、応急仮設住宅が建てられた所在地を示す。

(注2) 福島県の本宮市、大玉村、会津若松市の着工戸数は、合計着工件数から移築により取り壊した件数を差引いた数字である。

1) 宮城県土木部住宅課 宮城県における応急仮設住宅の建設に関する報告 2012.1.18

[http://www.pref.miyagi.jp/juutaku/saigaijohou/20120118kensetu\\_houkoku.pdf](http://www.pref.miyagi.jp/juutaku/saigaijohou/20120118kensetu_houkoku.pdf) (平成25年1月21日参照)

2) 福島県「東日本大震災記録誌：初動編暫定版」 [http://www.wcms.pref.fukushima.jp/download/1/daisinnsaikirokusi\\_zanntei\\_01.pdf](http://www.wcms.pref.fukushima.jp/download/1/daisinnsaikirokusi_zanntei_01.pdf) (平成25年1月21日参照)

3) 福島県土木部建築総室 応急仮設住宅・借上げ住宅・公営住宅の入居状況 <http://www.pref.fukushima.jp/kenchiku/04topix/oshirase2-2.html> (平成25年1月21日参照)

4) 復興庁 震災による避難者の避難場所別人数調査 <http://www.reconstruction.go.jp/topics/24117.html> (平成25年1月21日参照)

5) 国土交通省住宅局 応急仮設住宅着工・完成状況 平成24年12月3日の表を加工 [http://www.mlit.go.jp/report/daisinsai\\_kasetu.html](http://www.mlit.go.jp/report/daisinsai_kasetu.html) (平成25年1月21日参照)